

雨竜町学校教育情報化整備基本計画 (改定版)

【平成 29 年度～令和 3 年度】

(2017 年度～2021 年度)

雨竜町教育委員会

— 目 次 —

第1章 雨竜町学校教育情報化整備基本計画の策定について

- 1 本計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 3 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 4 目指すべき姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6～9
- 5 具体的な方向性と取組方策・・・・・・・・・・・・・10～11

第2章 雨竜町学校 ICT 環境の整備計画について

- 1 ICT 機器等の整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12～15
- 2 ICT 機器等の選定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

第3章 雨竜町学校教育情報化整備基本計画の推進について

- 1 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- 2 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

第4章 参考資料

- 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17～25

第1章 雨竜町学校教育情報化整備基本計画の策定について

1 本計画の概要

本町において、急激な少子高齢化及び学校施設の耐震化に対応するため、平成26年に小・中学校校舎を統合して併設校として開校しました。

併設校は、統合することによる維持管理費削減等の財政的な見地から行うものではなく、本町の将来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整備し、教育効果の向上を図ることを目的としています。そのため、本町では、統合前よりも子どもが生き生きとして学習し、学校生活を送ることを第一に考え、統合に併せて学校教育環境の整備を進めています。

そこで、本町として統合に併せて行う学校教育環境整備の重点項目の一つとして、学校において教育の情報化整備を行うこととしました。しかしながら、教育の情報化に必要なICT機器等や校内無線LANに整備には多額の費用がかかるため、計画的に整備する必要があるほか、整備するICT機器等を教職員が有効に活用する方策も具体的にする必要があります。こうしたことから、本計画を策定することとしました。

平成29年12月に取りまとめられた「平成30年（2018年）以降の学校におけるICT環境の整備方針」を踏まえた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」によりICT環境整備に対して地方財政措置が講じられ、平成30年6月に策定された国の第3期教育基本計画では、各地方公共団体による計画的な学校のICT環境整備の加速化を図ることが明記されました。また、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）において、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現とICT導入・運用の加速化を目指すGIGAスクール構想が打ち出されました。さらにこの実現を推進するさなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小・中学校の休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、このような事態にも対応可能な遠隔教育などSociety 5.0の実現を加速していくことが急務となり、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）において、「1人1台端末」の早期実現、家庭でもつながる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においてもICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保証できる環境を早急に実現することが喫緊の課題となっています。

本町では、雨竜町振興基本計画において「明るい、未来を描く教育・文化・スポーツのまちづくり」を目指しています。目指す姿を実現する一つの方策として、教育の情報化を掲げ、教育ＩＣＴ機器等を効果的に活用することとし、整備するＩＣＴ機器等について具体的な整備年度や整備台数を本計画に明記しました。

また、計画を実現するため、新たな推進体制の構築や、教員が児童生徒と向き合う時間確保のための校務事務軽減に向けた取り組みなど、本町教育力の質の向上につながるよう、計画を取りまとめました。

今後、雨竜町教育委員会と教職員が一体となって、本計画を推進することとします。

2 計画策定の趣旨

1 計画の目的

本計画は、雨竜町振興基本計画 に掲げた「皿明るい未来を描く教育・文化スポーツのまちづくり」に学校 ICT 環境整備について重点取組のひとつとして位置づけており、ICT 機器に効果的な授業の実施と学習環境の整備を図り、ICT の特性や強みを児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつなげ、確かな学力の向上を目指すこととしています。

また、国における「第3期教育振興基本計画」及び「GIGAスクール構想」に示された具体的な取組施策を着実に実行し、新学習指導要領に対応するよう、ICT を効果的に活用した指導方法等を確立するとともに、授業の実践研究に取り組む必要があります。

一方で校務の情報化についても進める必要があり、事務の効率化による教員の事務作業の軽減による児童生徒に向き合う時間の確保も重要となります。

本計画は、学校 ICT 環境の整備における、今後の教育環境の変化等に適切に対応していくため、学習 ICT 機器と校務環境 ICT 機器整備を計画的に導入することを目的として策定するものです。

2 計画の位置づけ

雨竜町振興基本計画(平成 28～令和 7 年度)に掲げられた施策のうち、児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要な ICT 環境や、学校・学級事務の負担軽減することにより教員が児童生徒の指導に専念することができる ICT 環境の整備を推進するための計画として位置づけます。

3 計画の期間

計画期間は、平成 29 年(2017 年) から令和 3 年度(2021 年)までの 5 年間とします。また、国の第3期教育振興基本計画策定や学習指導要領の改訂等を踏まえ、必要に応じて見直すこととします。

4 目指すべき姿

国における第3期教育振興計画に示された方針を目指すとともに次期学習指導要領に対応した ICT 環境整備するため、4つを基本目標として取組を実施することとします。

○雨竜町振興基本計画

基本構想 Ⅲ 明るい、未来を描く教育・文化・スポーツのまちづくり
1. 健やかな成長を支える教育の充実
②学校教育の充実



雨竜町学校教育情報化整備基本計画

基本目標Ⅰ ICT を活用した新たな教育活動の実現
基本目標Ⅱ ICT を活用した雨竜町の未来を創る子どもの育成
基本目標Ⅲ 教育の質の改善を目的とした校務の情報化の推進
基本目標Ⅳ 学校情報セキュリティの確立



国（文部科学省）

- ・教育の情報化の手引（令和元年12月改定）
- ・教育の情報化ビジョン（平成23年4月）
- ・教育の情報化加速化プラン（平成28年7月）
- ・小中学校学習指導要領（令和2年4月・令和3年4月）
- ・第3期教育振興基本計画（平成30年6月）
- ・GIGAスクール構想

基本目標Ⅰ ICT を活用した新たな教育活動の実現

ICT の活用は、一斉学習による学びに加え、子どもたち一人一人の能力に応じた学びや子どもたち同士が教え合い、学び合う協働的な学びを推進することにより、基礎的・基本的な知識技能の習得や、思考力、判断力、表現力等や主体的に学習に取り組む態度の育成に資するとしています。

このような状況を考慮し、本町では各種 ICT 整備をするとともに、デジタル教科書・教材等を導入するなど教育の情報化を推進します。また、ICT 機器を活用した新たな教育環境を実現することで、児童生徒の学習意欲を高め、主体的に学習を行い、教員と児童生徒の間に双方向性のある授業が展開されることを目指します。

【基本方針】

①教科指導における情報通信技術の活用

・ICT 教育環境の整備

パソコン教室用コンピュータ、普通教室(コンピュータ・大型掲示装置・実物投影機)、設置場所を限定しない可動式コンピュータ、校務用コンピュータなどの国の教育振興計画に掲げる目標値に向けた整備を検討し導入を進めることとする。

・デジタル教科書・教材等の充実

デジタル教科書・教材等については、国の動向等を踏まえ近隣の実践事例の検証を積み重ねながら、その効果や活用方法を検討し導入を進めることとする。

②教員への支援の充実

・教員の ICT の活用指導力の育成

教員の ICT の活用を推進するため、学校情報教育担当職員を中心として全教員に対し研修会を行うこととする。

・ICT 支援員の配置

教育の ICT 活用を普及・定着させるため、専門的知識を有する ICT 支援員の配置について併せて検討します。なお、ICT 支援員の配置を検討する上で ICT 業務の割振りについても検討します。

③特別支援教育における教育の情報化の推進

・特別支援教育における ICT 機器等の活用

コンピュータ・大型掲示装置・実物投影機、設置場所を限定しない可動式コンピュータの設置についても、障がいの状態や程度、特性等に応じて ICT 機器等の設置及び活用を検討します。

④教育の情報化推進体制の確立

- ・教育委員会と学校が連携した教育の情報化

教育の情報化を推進するために「雨竜町教育情報化推進協議会」を設置し学校 ICT の導入・活用について検討します。

基本目標Ⅱ ICT を活用した雨竜町の未来を創る子どもの育成

本町には、「ラムサール条約登録湿地 暑寒別天売焼尻国定公園内雨竜沼湿原」をはじめとして、開拓記念保護樹木アカマツ並木など自然あふれる街となっています。

このような特色のある自然は、「こどもからお年寄りまで笑顔があふれ、未来に希望のもてるまちづくり」の基礎となっており「心身を鍛え、知を磨き、ふるさと雨竜に誇りを持つ児童生徒」を育成するための、ふるさと教育を実践する有効な「教材」として位置づけることができます。

そこで本町は ICT を活用する中で、あふれる雨竜の自然を「教材」とし各種団体等と連携しながら、ふるさとに誇りを持った子どもの育成を目指します。

【基本方針】

①特色ある ICT 教育の推進

- ・ふるさとキャリア教育の推進

コミュニティ・スクールの導入とともに、9年間を見通した指導計画に基づき、地域人材や関係団体との連携によるふるさとキャリア教育の中で ICT を有効活用し教育の充実を図ることとする。

- ・PS システムを活用した教育指導の充実

PS システムによる「知・徳・体」のすべての分野から児童個々の理解を進め指導改善を図るとともに9年間を見通した児童生徒の指導に各種 ICT 機器を有効活用することとする。

基本目標Ⅲ 教育の質の改善を目的とした校務の情報化の推進

学校における校務の情報化は、各種事務処理の軽減等につながり、児童生徒により多くの時間を割くことが可能となります。また、必要な情報を小学校・中学校で共有することによりコミュニティ・スクール制度の推進を円滑にし、今まで以上に、幅広い教育活動が実現できるなど様々な効果が期待できます。

こうしたことから、小中併設校のメリットを生かして横のつながりと縦のつながりを構築するためNASを導入し情報の共有化を図ります。また、統合型校務支援システムの導入についても学校の実情と現状の校務内容を整理しながら検討します。

また、家庭・地域と学校の連携を強化するため、学校ホームページを開設し情報発信を行います。

【基本方針】

①校務の情報化の推進

- NAS(共有ネットワークハードディスク)を活用し校務情報の共有化

校務情報の共有化と情報の有効活用するために、NASを設置し校務情報を共有化することにより、事務処理の簡素化を図ることとする。

- 小中併設校のスケールメリットを活用した情報の共有化

小中併設校というスケールメリットを活用して、小中学校の教員の情報共有化をするために情報機器を有効活用し事務の簡素化を図ることとする。

- 学校ホームページの開設

学校ホームページを開設して小中学校で統一した基本項目を設定し情報発信することとする。

- 情報発信の活性化

学校ホームページを有効活用することにより学校行事や必要な情報発信をすることにより開かれた学校づくりを目指すとともに、緊急情報等については保護者に対し学校一斉メール配信システムを活用し情報伝達することとする。

- 勤怠管理システムの導入による勤務時間の管理と適正化

管理職等の事務負担を軽減しつつ教職員の勤務時間を客観的に把握するため、ICカード方式による勤怠管理システムを構築する。集計結果については、校長等管理職へと周知し適切な勤務時間管理を行うことにより、勤務実態の見える化を図り、教職員が勤務時間を意識しながら効率的に業務を行うなど、個々の業務量の調整・見直しを進める。

基本目標Ⅳ 学校情報セキュリティの確立

児童生徒が安全に ICT を活用できる環境整備において、情報セキュリティの確保は重要な課題となっており、日々進化する ICT 機器等やソフトウェアに対応したセキュリティポリシーが必要となります。

本町においては、教育の情報化を進めるとともに安全性の高いセキュリティ対策を確保するため、現行の管理運用規定を見直しながら情報管理と運用体制を整備します。

【基本方針】

①情報セキュリティの見直しと徹底

・個人情報管理の安全性の確保

教育の情報化整備の推進により、新たに導入した ICT 機器及びソフトウェアに併せて、管理運用規定の見直しを行うとともに管理運用規定に基づき教職員が個人情報の安全性を確保するよう徹底します。

・管理運用体制の強化

管理運用規定及び雨竜町情報セキュリティポリシーに基づき情報セキュリティについて周知徹底し個人情報の漏えい防止に努めることとする。

5 具体的な方向性と取組方策

本計画では、具体的な推進目標として、以下のとおり計画期間中（平成29～令和3年）における目標値を設定するとともに、その達成に向けた取組を推進する。また、取組の継続的な進捗管理を行い、教育の情報化の確実な推進を図ることとする。

①教科指導における情報通信技術の活用

【デジタル教科書の学級当たり月平均利用回数】

目標：平均 40 回／月以上（参考：平均 20 回/月）

【協働学習におけるタブレット端末の学級当たり月平均利用回数】

目標：平均 10 回／月以上（参考：平均 8 回/月）

- ・小中学校において、学習指導要領の内容に沿った指導・授業実践を展開し、教員間におけるICT活用頻度の差を解消します。
- ・拡大提示や書き込み、動画再生など、デジタルならではの機能と特性を理解し、電子黒板およびデジタル教科書の有用性について、教員間での共通認識を図ります。
- ・デジタル教科書を使った操作体験や授業づくりのための研修会の開催等を通じて、全ての教員が日常的にICTを活用した「わかる」授業を展開できるよう指導・啓発を行います。
- ・各教科の年間指導計画において、ICTを活用する場面や活用の方法を明確にし、指導のねらいに沿って、「単元や題材のどの場面でタブレット端末を活用できるのか」「指導の効果を高めるためにはどうしたらよいか」などを絶えず研究・検討し、実践します。
- ・子どもたちの学習意欲を高め、タブレット端末を使った協働学習を効果的に行うためには、児童生徒が落ち着いた雰囲気の中で学習に集中できる環境を構築することが前提となることから、教員の基本的な指導技術の育成と合わせて、授業・学習規律のある学級づくりに取り組みます。
- ・学校経営計画や学校評価の項目に、教科指導へのICT活用の観点を積極的に取り入れます。
- ・タブレット端末は、「協働学習」での活用を基本とし、有効に使える場面や方法をしっかりと準備した上で授業に取り入れます。教員が一方向的に教える授業の形態から脱却し、言語活動の充実や児童生徒相互の学び合いのためのツールとしてタブレット端末を活用することで、楽しく分かる授業を実現します。

②教員への支援の充実

【ICT 活用指導力について「できる・ややできる」教員の割合】

目標：「できる」平均 80.0%以上

（参考：令和2年度調査 60.9%）

目標：「できる・ややできる」平均 95.0%以上

（参考：令和2年度調査 95.3%）

※「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員の ICT 活用指導力等の実態の平均値

【ICT 支援員の配置】

目標：令和3年度までに1人配置

- 教員全体の ICT 活用指導力の底上げを図り、授業改善に向けた下地を整えます。
- 年度終了後に教科指導における情報通信技術の活用も含めて達成状況を取りまとめ、校長会議等により結果を周知し、ICT 活用推進の牽引役として、校長や教頭の意識改革を促し、校内のリーダーシップやマネジメントを最大限発揮してもらうため、管理職を対象にアクティブ・ラーニングやそのための ICT 活用の必要性・有効性を理解するための取り組みを行います。
- 毎年度、ICT 活用推進の核となる教員について、研修等を通じて研鑽を積んでもらうことで ICT 活用に長けた人材を毎年育成し、教育 ICT に関して指導・相談できる教員の裾野を広げます。
- ICT 支援員の体制や配置基準については、学校における教員の実情や ICT 活用状況等を勘案しつつ、学校のニーズに合わせた弾力的な派遣体制を検討するとともに、より効果的・効率的な配置となるよう努めます。

③特別支援教育における教育の情報化の推進

【特別支援学級におけるタブレット端末の平均延べ利用回数】

目標：平均20回/月以上

- 特別支援学級に在籍する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応した学習用ソフトウェアの調査・研究を行い、必要に応じて学校の判断により購入できる仕組みを検討します。
- 個々の学習の困難さを補い、内容の理解を助けるためにデジタル教科書の各種機能（読み上げやルビ表示）を効果的に活用します。

第2章 雨竜町学校 ICT環境の整備計画について

1 ICT 機器等の整備計画

本計画に基づき整備する情報機器整備計画は次のとおりとします。
 ～国の整備目標（第3期教育振興基本計画）に対する本町の目標～

【本町における整備状況について】

国の整備目標【第3期教育振興基本計画(平成29年12月策定)】

※（ ）内はGIGAスクール構想により求められる整備目標

指 標	目 標
学習者用コンピュータ	3クラスに1クラス分程度 (1人1台環境)
学習者用コンピュータ(予備用)	故障・不具合に備えた複数の予備機の配備
指導者用コンピュータ	授業を担当する教員1人1台
大型掲示装置	1学級あたり1台
実物投影装置	1学級あたり1台
充電保管庫	学習者用コンピュータの充電保管分
学習用ツール	学習者及び指導者用コンピュータの台数分
有線LAN	コンピュータ教室、職員室及び保健室等への有線LAN環境の整備 (1人1台端末環境に対応できる環境)
無線LAN整備	普通教室+特別教室
超高速インターネット接続	100%
学習用サーバ	学校ごとに1台
ソフトウェア	統合型校務支援システムの整備 セキュリティソフトの整備
校務用サーバ	1台
校務用コンピュータ	教員1人1台

本町の整備水準【令和2年3月末現在】

指 標	現 状
学習者用コンピュータ ・コンピュータ教室 20 台、タブレット端末 30 台	2. 8人/台 50 台/143 名
指導者用コンピュータ ・コンピュータ教室 1 台 ・普通教室：小学校 9 台、中学校 5 台 ・放送室 1 台 ・設置場所を限定しない可動式コンピュータ 1 台 ・タブレット端末：小学校 1 台、中学校 3 台	21 台
大型掲示装置 ・55V型ワイド液晶インフォメーションディスプレイ 普通教室（通常学級）：小学校 6 台、中学校 3 台 ・42 型プラズマテレビ 普通教室（特別支援学級）：小学校 3 台、中学校 2 台 特別教室 10 台（うちスタンド設置 2 台） ・50 型電子黒板 2 台 ・32 型液晶テレビ（スタンド設置） 2 台	1 学級あたり 1 台 (28 台)
実物投影装置 ・普通教室（通常学級）：小学校 6 台、中学校 3 台	1 学級あたり 1 台 (9 台)
充電用保管庫（10 台型）	3 台
学習用ツール	53 台分
有線 LAN ・校内全域 CAT6、ネットワーク機器 1Gbps ・学校から庁舎間は光ファイバー専用線	理論上最大値 1Gbps
無線 LAN ・普通教室 9 か所、特別教室 6 か所、体育館 1 か所	16 か所
超高速インターネット接続	下り最大値 100Mbps
学習用サーバ	1 台
ソフトウェア	セキュリティソフト整備
校務用サーバ	1 台
校務用コンピュータ	教員 1 人 1 台

本町の目標【令和3年度】

指 標	目 標
学習者用コンピュータ ・タブレット端末 138 台	1 人 1 台
学習者用コンピュータ（予備） ・コンピュータ教室 20 台、タブレット端末 15 台	35 台 (小・中併用)
指導者用コンピュータ ・コンピュータ教室 1 台 ・普通教室：小学校 9 台、中学校 5 台 ・放送室 1 台 ・設置場所を限定しない可動式コンピュータ 1 台 ・タブレット端末：小学校 6 台、中学校 5 台	28 台
大型掲示装置 ・55V型ワイド液晶インフォメーションディスプレイ 普通教室（通常学級）：小学校 6 台、中学校 3 台 ・42型プラズマテレビ 普通教室（特別支援学級）：小学校 3 台、中学校 2 台 特別教室 10 台（うちスタンド設置 2 台） ・50型電子黒板 2 台 ・32型液晶テレビ（スタンド設置） 2 台	1 学級あたり 1 台 (28 台)
実物投影装置 ・普通教室：小学校 9 台、中学校 5 台	1 学級あたり 1 台 (14 台)
充電用保管庫 ・10 台型 4 台、20 台型 7 台	11 台
学習用ツール	学習者・指導者分
有線 LAN ・校内全域 CAT6、ネットワーク機器 1Gbps ・学校から庁舎間は光ファイバー専用線	理論上最大値 1Gbps
無線 LAN ・普通教室 14 か所、特別教室 7 か所、体育館 1 か所	22 か所
超高速インターネット接続	下り最大値 1Gbps
学習用サーバ	1 台
ソフトウェア	セキュリティソフト整備
校務用サーバ	1 台
校務用コンピュータ	教員 1 人 1 台

～年度別 ICT 機器導入計画～

	平成 28 年度 (現状)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学校 ICT 導入検討会の開催		検討会開催				
雨竜町学校教育情報化推進検討委員会の開催			委員会開催			
ICT 機器の導入		機器導入				
パソコン室用デスクトップ端末	学習者用29台・指導者用1台	生徒用20台・指導者用1台				
タブレット端末			学習者用30台・指導者用2台	学習者用153台・指導者用9台		
指導者用普通教室パソコン		小学校6台	小学校9台・中学校5台			
指導者用パソコン等	デスクトップ1台	デスクトップ1台・ノート1台・タブレット2台				
普通学級用大型掲示装置	(42型テレビ) 小学校6台・中学校3台	(55型インフォメーションディスプレイ) 小学校6台・中学校3台				
特別支援学級・特別教室用大型テレビ等	42・32型テレビ7台・50型電子黒板2台		テレビ13台・50型電子黒板2台	42・32型テレビ15台・50型電子黒板2台		
実物投影装置 (書画カメラ)	(VGA) 小学校6台・中学校3台	(HDMI) 小学校6台・中学校3台				
タブレット用移動式充電キャビネット			充電キャビネット (10台型) 3台	充電キャビネット (10台型) 4台・(20台型) 7台		
有線 LAN	校内LAN 理論上最大1Gbps					ネットワーク機器更新
無線 LAN アクセスポイント			普通学級9か所・特別教室等7か所	普通教室14か所・特別教室等7か所		
超高速インターネット接続	雨竜町庁舎回線 理論上下り最大100Mbps					学校用専用回線1Gbps
プロジェクター・マグネットスクリーン	プロジェクター1台	プロジェクター2台・マグネットスクリーン1台				
学習支援サーバ			学習支援サーバ1台・学習者用NAS1台			
学習支援ソフト等			学習支援ソフト・教材	学習支援ソフト・教材広進	学習支援ソフト・教材更新 デジタル教科書導入	
その他 ICT 関連機器	学校内メールサーバ1台	学校内メールサーバ移設	高セキュリティUSB・普通学級放送設備改修	セキュリティソフト更新	学校サーバ増設・更新	
校務用パソコン整備	教職員1人1台	教職員1人1台・校務用NAS1台				
学校ホームページ開設			ホームページ開設			
ICT 支援員の検討及び配置						支援員配置の検討・配置

2 ICT 機器等の選定方法

ICT 機器等を選定するにあたっては、調達費用の多寡による選定方式ではなく、本町が目指す教育に最も有効な ICT 機器等を選定することが重要となるため、本計画に基づく ICT 機器等については、基本プロポーザル方式を実施し、その審査を経て選定することとします。

また、プロポーザル方式による導入後の追加整備については、児童生徒の ICT 機器を活用した学習の連続性及び教員の指導の簡便さを考慮し、可能な限り導入済みの ICT 機器等の仕様を踏襲した機器を選定することとします。

第3章 雨竜町学校教育情報化整備基本計画の推進について

1 推進体制

教育課教育担当及び総務課情報セキュリティ担当と学校情報担当教諭が連携して協議・検討を行いながら雨竜町学校教育情報化推進検討委員会を中心に計画を推進していきます。

また、本計画については教育委員会会議に諮ったうえ、雨竜町ホームページ等で公表します。

2 計画の進行管理

本事業における ICT 機器の導入状況・利活用状況・進捗状況等を随時把握し、計画の進行を管理します。なお、計画の見直しについては、雨竜町学校教育情報化推進検討委員会を開催し、計画の見直しを行うこととします。



第4章 参考資料

○雨竜町における学校ICT環境整備状況について（令和2年3月末現在）

【 現 状 】

(1) 学習者用

項 目	台数	購入年度	備 考
共通	パソコン教室	20台	平成29年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO Q556/R FMVD08001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7500 3.4GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型ワイド液晶)
		1台	平成29年度 カラーレーザープリンタ OKI COREFIDO C841DN
	相談室	10台	平成30年度 デチャットブル型タブレット端末 富士通 ARROWS Tab Q508/SE FARQ1801AZ (OS:Win10Pro 64bit CPU:Atom x5-Z8550 1.44GHz メモリ:4GB SSD:128GB 10.1型ワイド液晶)
		1台	平成30年度 タブレット端末用移動式収納保管庫 ガイアエデュケーション OKAMOCHI TC-11KM
小学校	相談室	10台	平成30年度 デチャットブル型タブレット端末 富士通 ARROWS Tab Q508/SE FARQ1801AZ (OS:Win10Pro 64bit CPU:Atom x5-Z8550 1.44GHz メモリ:4GB SSD:128GB 10.1型ワイド液晶)
		1台	平成30年度 タブレット端末用移動式収納保管庫 ガイアエデュケーション OKAMOCHI TC-11KM
中学校	職員室	10台	平成30年度 デチャットブル型タブレット端末 富士通 ARROWS Tab Q508/SE FARQ1801AZ (OS:Win10Pro 64bit CPU:Atom x5-Z8550 1.44GHz メモリ:4GB SSD:128GB 10.1型ワイド液晶)
		1台	平成30年度 タブレット端末用移動式収納保管庫 ガイアエデュケーション OKAMOCHI TC-11KM

(2) 指導者用

項 目	台数	購入年度	備 考		
共通	パソコン教室	1台	平成29年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO D587/R FMVD25001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7500T 2.7GHz メモリ:8GB HDD:1TB 23.8型ワイド液晶)		
		1台	平成21年度 32型液晶テレビ (スタンド設置) パナソニック TH-L32X1-K		
		1台	平成30年度 ディスプレイスタンド HAMILex PH-B813		
		9台	平成25年度 実物投影機 (予備機) ウチダ VP-1N (7-137-0165)		
		1台	平成24年度 プロジェクター MITSUBISHI LVP-XL7100		
		1台	平成30年度 プロジェクター エプソン EB-535W		
		1台	平成30年度 82型マグネットスクリーン 泉 WOL-M30V		
	1台	平成30年度 無線アクセスポイント サイレックス SX-ND-4370WAN			
小学校	普通教室 (1～6年生)	6台	平成30年度 55V型 液晶大型掲示装置 (天吊り) シャープ PN-Y556		
		6台	平成30年度 校内デジタルAV放送受信機 サイレックス MV-500R		
		6台	平成30年度 実物投影機 エプソン ELPDC21		
		6台	平成30年度 HDMI切換機 サンワサプライ SW-UHD41H		
		6台	平成30年度 無線アクセスポイント サイレックス SX-ND-4370WAN		
		6台	平成30年度 スイッチングHUB (5ポート) パッファロー LSW4-GT-5NS/BK		
		6台	平成30年度 ノート型パソコン 富士通 LIFEBOOK 577/S FMVA26001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7300U 2.6GHz メモリ:8GB SSD:128GB 15.6型ワイド液晶)		
		1台	平成21年度 42型プラズマテレビ (天吊り) パナソニック TH-P42K1EH		
	特別支援	①	1台	平成21年度 DVDプレーヤー ソニー DVP-NS53P	
			1台	平成26年度 ノート型パソコン マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)	
			1台	平成21年度 42型プラズマテレビ (天吊り) パナソニック TH-P42K1EH	
	特別支援	②	1台	平成26年度 ノート型パソコン マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)	
			③	1台	平成21年度 42型プラズマテレビ (天吊り) パナソニック TH-P42K1EH
				1台	平成21年度 DVDプレーヤー ソニー DVP-NS53P
	1台	平成26年度 ノート型パソコン マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)			
小学校	プレイルーム	1台	平成21年度 42型プラズマテレビ (天吊り) パナソニック TH-P42K1EH		
		1台	平成21年度 50型電子黒板ディスプレイ (スタンド設置) パナソニック TH-50PH12KR		
			50型電子黒板用タッチパネル パナソニック TY-TP50P10-S		
			デジタルチューナーボード パナソニック TY-FB11DTJ		
理科室	1台	平成21年度 42型プラズマテレビ (天吊り) パナソニック TH-P42K1EH			
		平成29年度 ノート型パソコン 富士通 LIFEBOOK WA27B FMVWWA2B (OS:Win10Home 64bit Corei7-6700HQ 2.60GHz メモリ:8GB HDD:1TB 15.6型ワイド液晶)			
放送室	1台	平成24年度 デスクトップ型パソコン hp pavilion HPE h8-1360jp (OS:Win7SP1 32bit CPU:Core i7-3770 3.40GHz メモリ:8GB HDD:1TB 23.8型ワイド液晶)			
		平成24年度 デジタルマルチスイッシャー IDK MSD-4401-A			
		平成24年度 HD/SDエンコーダー内蔵OFDM変調器 DXアンテナ DEM9205			
		平成24年度 ビデオ一体型DVDレコーダー DXアンテナ DX BROADREC DXR160V			
		平成24年度 BDレコーダー 東芝 REGZA DBR-Z250			
		平成30年度 校内デジタルAV放送受信機 サイレックス MV-500T			
		平成30年度 HDMI分配器 サンワサプライ VGA-UHDSP2			
		平成30年度 スイッチングHUB (5ポート) パッファロー LSW4-GT-5NS/BK			
職員室	1台	平成30年度 デチャットブル型タブレット端末 富士通 ARROWS Tab Q738/SE FARQ19012 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Celeron 3965U 2.2GHz メモリ:4GB SSD:128GB 13.3型ワイド液晶)			
		平成27年度 大判インクジェットプリンタ エプソン SC-T3250			

項 目	台数	購入年度	備 考			
中学校	普通教室 (1~3年生)	3台	平成30年度	55V型 液晶大型掲示装置 (天吊り)	シャープ PN-Y556	
		3台	平成30年度	校内デジタルAV放送受信機	サイレックス MV-500R	
		3台	平成30年度	実物投影机	エプソン ELPDC21	
		3台	平成30年度	HDMI切換機	サンワサプライ SW-UHD41H	
		3台	平成30年度	無線アクセスポイント	サイレックス SX-ND-4370WAN	
		3台	平成30年度	スイッチングHUB (5ポート)	パツファロー LSW4-GT-5NS/BK	
		3台	平成30年度	ノート型パソコン	富士通 LIFEBOOK 577/S FMVA26001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7300U 2.6GHz メモリ:8GB SSD:128GB 15.6型ワイド液晶)	
		特別支援	①	1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (天吊り)
	1台			平成21年度	DVDプレーヤー	ソニー DVP-NS53P
	②		1台	平成26年度	ノート型パソコン	マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)
			1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (天吊り)	パナソニック TH-P42K1EH
	多目的室	①	1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (天吊り)	パナソニック TH-P42K1EH
			1台	平成21年度	DVDプレーヤー	ソニー DVP-NS53P
		②	1台	平成26年度	ノート型パソコン	マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)
			1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (天吊り)	パナソニック TH-P42K1EH
			1台	平成21年度	50型電子黒板ディスプレイ (スタンド設置)	パナソニック TH-50PH12KR
			1台	平成21年度	50型電子黒板用タッチパネル	パナソニック TY-TP50P10-S
	美術室	①	1台	平成21年度	デジタルチューナーボード	パナソニック TY-FB11DTJ
			1台	平成21年度	タッチパネル運用ソフト	ペンプラス TS-803PEN-S
			1台	平成21年度	キャスター付スタンド	オーエス DS-20
	技術室	②	1台	平成21年度	32型液晶テレビ (スタンド設置)	パナソニック TH-L32X1-K
			1台	平成30年度	ディスプレイスタンド	HAMILex PH-B813
			1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (スタンド設置)	パナソニック TH-P42K1EH
	音楽室	①	1台	平成30年度	大型ディスプレイ用スタンド	オーロラ FZS-55
			1台	平成30年度	無線アクセスポイント	サイレックス SX-ND-4370WAN
			1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (スタンド設置)	パナソニック TH-P42K1EH
	図書室	②	1台	平成30年度	大型ディスプレイ用スタンド	オーロラ FZS-55
1台			平成30年度	無線アクセスポイント	サイレックス SX-ND-4370WAN	
1台			平成21年度	42型プラズマテレビ	パナソニック TH-P42K1EH	
家庭課室	①	1台	平成22年度	DVDプレーヤー	東芝 SD-310J	
		1台	平成30年度	無線アクセスポイント	サイレックス SX-ND-4370WAN	
理科室	②	1台	平成21年度	42型プラズマテレビ (天吊り)	パナソニック TH-P42K1EH	
		1台	平成30年度	無線アクセスポイント	サイレックス SX-ND-4370WAN	
職員室	③	2台	平成29年度	コンバーチブル型タブレット端末	ソニー SVF13N29EJS (OS:Win8.1 64bit CPU:Core i5 1.6GHz メモリ:4GB HDD:128GB 13.3型ワイド液晶)	
		1台	平成30年度	デチャップル型タブレット端末	富士通 ARROWS Tab Q738/SE FARQ19012 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Celeron 3965U 2.2GHz メモリ:4GB SSD:128GB 13.3型ワイド液晶)	

(3) 校務用

項目	台数	購入年度	備 考	
小学校	職員室	1台	平成29年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO Q556/R FMVD08001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7500 3.4GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型ワイド液晶)	
		13台	平成30年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO Q556/R FMVD10001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7500T 2.7GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型 64bit液晶)	
		2台	平成30年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO D558/T FMVD38037P (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i3-8100 3.6GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型ワイド液晶)	
		1台	平成21年度 ノート型パソコン NEC PC-VJ22MANCHR9 (OS:Win7Pro 32bit CPU:Cereron900 2.2GHz メモリ:2GB HDD:160GB 15.6型ワイド液晶)	
		1台	平成21年度 26型液晶テレビ パナソニック TH-L26X1-K	
		1台	平成21年度 32型液晶テレビ パナソニック TH-L32X1-K	
		1台	平成21年度 BDレコーダー シャープ BD-HDS32	
		1台	平成30年度 USBメモリーボックス コクヨ FKB-UTL32	
		20台	平成30年度 高セキュリティ機能搭載USBメモリー エレコム MF-ENU3A08GBK	
		1台	平成29年度 カラーインクジェットスキャナプリンタ ブラザー MFC-J6973CDW	
		1台	令和元年度 モノクロレーザープリンタ OKI COREFIDO B821n-T	
		1台	平成28年度 カラーインクジェットプリンタ エプソン PX-S5040	
		1台	令和元年度 カラーインクジェットプリンタ エプソン EW-M770T	
		保健室	1台	平成30年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO D558/T FMVD38037P (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i3-8100 3.6GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型ワイド液晶)
		中学校	職員室	2台
13台	平成30年度 デスクトップ型パソコン 富士通 ESPRIMO Q556/R FMVD10001 (OS:Win10Pro 64bit CPU:Core i5-7500T 2.7GHz メモリ:8GB HDD:500GB 23.8型ワイド液晶)			
1台	平成21年度 ノート型パソコン NEC PC-VJ22MANCHR9 (OS:Win7Pro 32bit CPU:Cereron900 2.2GHz メモリ:2GB HDD:160GB 15.6型ワイド液晶)			
1台	平成21年度 26型液晶テレビ(壁掛け) パナソニック TH-L26X1-K			
1台	平成21年度 42型プラズマテレビ パナソニック TH-P42K1EH			
1台	平成21年度 BDレコーダー シャープ BD-HDS32			
1台	平成30年度 USBメモリーボックス コクヨ FKB-UTL32			
20台	平成30年度 高セキュリティ機能搭載USBメモリー エレコム MF-ENU3A08GBK			
1台	平成29年度 カラーインクジェットスキャナプリンタ ブラザー MFC-J6973CDW			
1台	令和元年度 モノクロレーザープリンタ OKI COREFIDO B821n-T			
1台	平成24年度 カラーレーザープリンタ OKI COREFIDO C811dn			
保健室	1台			平成26年度 ノート型パソコン マウスコンピューター MousePro-NB681S (OS:Win8.1Pro 64bit CPU:Core i5-4200M 2.5GHz メモリ:4GB HDD:320GB 15.6型ワイド液晶)

(4) サーバ

項目	台数	購入年度	備 考
庁舎サーバ室	1台	平成30年度	学習者用NAS バッファロー リンクステーション LS510DN0401B 4TB
	1台	平成30年度	学習者用サーバ機 富士通 PRIMERGY RX1330 M3 PYR1333R2S (OS:Windows Server2016 CPU:Xeonプロセッサ-E2-1225v6 メモリ:24GB HDD:2TB)
	1台	平成30年度	バックアップ用HDD バッファロー HD-LD2.0U3-BKA 2TB
	1台	平成30年度	無停電電源装置 富士通 Smart-UPS SMT 1500RMJ
	1式	平成30年度	授業支援ソフト 富士通 知恵たま
	1式	平成30年度	授業支援ソフト 富士通 ペンまーる
	1式	平成30年度	設定復元ソフト 富士通 future瞬快
	1台	平成29年度	校務用NAS バッファロー TeraStation 344RN 8TB

○教育の情報化に関する手引き（令和元年12月改定）

教育の情報化に関する手引（令和元年12月）の概要

作成趣旨

新学習指導要領においては、初めて「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的にその育成を図るとともに、その育成のために必要なICT環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実を図ることとしており、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られた。

新学習指導要領の下で教育の情報化が一層進展するよう、学校・教育委員会が実際に取組を行う際に参考となる「手引」を作成。

- ✓ 新学習指導要領のほか、現時点の国の政策方針・提言、通知、各調査研究の成果、各種手引、指導資料等に基づき作成
- ✓ 現行の手引の内容を全面的に改訂・充実するとともに、「プログラミング教育」「デジタル教科書」「遠隔教育」「先端技術」「健康面への配慮」などの新規事項も追加
- ✓ 各学校段階・教科等におけるICTを活用した指導の具体例を掲載

※本手引は新学習指導要領の実施時期を踏まえ、令和元年12月時点で公表するものだが、今後、環境整備関連予算の具体的な方向性が示されることや、それを受けたICT環境整備のロードマップの策定などが行われる予定であることから、これらを含めた最終版を令和元年年度末を目途に改めて公表する予定である。

第1章 社会的背景の変化と教育の情報化

第2章

情報活用能力の育成

- これまでの情報活用能力の育成
- 学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力
- 情報活用能力の育成のためのカリキュラム・マネジメント
- 学校における情報モラル教育

第3章

プログラミング教育の推進

- プログラミング教育の必要性及びその充実
- 小学校段階におけるプログラミング教育

第4章

教科等の指導におけるICTの活用

- 教科等の指導におけるICT活用の意義とその必要性
- ICTを効果的に活用した学習場面の分類例と留意事項等
- 各教科等におけるICTを活用した教育の充実
- 特別支援教育におけるICTの活用

第5章

校務の情報化の推進

- 校務の情報化の目的
- 統合型校務支援システムの導入
- 校務の情報化の進め方
- 特別支援教育における校務の情報化

第6章

教師に求められるICT活用指導力等の向上

- 教師に求められるICT活用指導力等
- 教師の研修
- 教師の養成・採用等

第7章

学校におけるICT環境整備

- ICT環境整備の在り方
- デジタル教科書やデジタル教材等
- 遠隔教育の推進
- 先端技術の導入
- ICT活用における健康面への配慮
- 教育情報セキュリティ

特別支援教育における教育の情報化 ※各章において特別支援教育関係の記述をしている。

第8章

学校及びその設置者等における教育の情報化に関する推進体制

- 教育委員会及び学校の管理職の役割
- ICT支援員をはじめとした外部人材など、外部資源の活用

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html

○教育の情報化ビジョン（平成23年4月）

教育の情報化ビジョン【概要】

21世紀を生きる子どもたちを育むソフト・ハード・ヒューマンの不足 → 21世紀を生きる子どもたちを育む基盤となり、本格クラウド時代に備えたソフト・ハード・ヒューマンの充実と学びのイノベーション

21世紀を生きる子どもたちに求められる力	
<p>知識基盤社会 幅広い知識と柔軟な思考力に基づく新しい知や価値を創造する能力が求められる</p> <p>グローバル化 知識・人材をめぐる国際競争が加速するとともに、異なる文化・文明との共存や国際協力の必要性が増大</p> <p>我が国の国際競争力の低下 学力の国際層への対応 安全・安心な学校の実現</p>	<p>生きる力 確かな学力 豊かな心 健やかな体</p> <p>情報活用能力 必要な情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現・発信・伝達できる能力等。「生きる力」に資する。</p> <p>これらの考え方はOECD（経済協力開発機構）や欧州委員会が提唱するキーコンピテンシー（主要能力）等と認識を共有</p>

21世紀にふさわしい学び・学校と教育の情報化の果たす役割

学びのイノベーション

情報通信技術を活用して、一斉指導による学び（一斉学習）に加え、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）、子どもたち同士が教え合い学び合う協働的な学び（協働学習）を推進

情報通信技術の特性：時間的・空間的制約を超越、双方向性、カスタマイズ（作りかえ）が容易であること 等

情報教育	教科指導における情報通信技術の活用	校務の情報化
<p>子どもたちの情報活用能力の育成</p> <p>新学習指導要領の円滑かつ確実な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校教育において期待される情報活用能力やこれを身に付けさせるための指導事例等について学校現場へ一層周知 学校現場で展開された好事例の収集・提供、教員向けの指導資料や子どもたち向けの教材の開発 子どもたちへの情報モラル教育の充実 <p>今後の教育課程に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校教育にわたる体系的な情報教育を一層効果的に行う観点から、研究開発学校制度等の活用により、情報活用能力の育成のための教育課程について実証的研究 諸外国における教育課程、指導方法・評価の在り方について調査研究。情報活用能力に関する実態調査の在り方について検討 	<p>情報通信技術を効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現等</p> <p>指導者用デジタル教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科書発行者の開発の促進 学校設置者が容易に入手できるように支援方法を検討 <p>学習者用デジタル教科書の開発、情報端末</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたち一人一人の学習ニーズに柔軟に対応でき、学習履歴の把握・共有等を可能とする学習者用デジタル教科書、情報端末等について実証研究 教育効果や指導方法、必要な情報の選定・抽出、規格、モデル的なコンテンツの開発、供給・配信方法、健康、障害のある子どもたちへの対応 など 電子黒板、プロジェクタ、実物投影機、地上デジタルテレビ等の提示用のデジタル機器を全ての教室で活用 <p>デジタル教材</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員や広く民間団体による質の高いコンテンツ開発を奨励・表彰 <p>ネットワーク環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人1台の情報端末による学習を可能とするため、超高速の校内無線LAN環境構築が必要 費用対効果、セキュリティ等を十分考慮しつつ、将来的には、クラウド・コンピューティング技術を活用してデジタル教科書・教材を供給・配信 	<p>情報通信技術を活用した教員間の情報共有によるきめ細かな指導、校務負担の軽減</p> <p>校務支援システムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 学籍・出欠・成績等の管理、教員間の指導案・デジタル教材・学習履歴等の共有、学校ウェブサイト等による家庭・地域との情報共有等に資する 全ての学校に校務支援システムを普及 <p>標準化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な教育情報をデジタル化、データベース化して共有。共有すべき教育情報の項目、データ形式等の標準化を推進 <p>クラウド・コンピューティング技術の活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務におけるクラウド・コンピューティング技術の活用について、試行的な取組を行いつつ検証 <p>(注) クラウド・コンピューティング技術ネットワーク経由でソフトウェア等を「どこからでも、必要な時に、必要なだけ」利用可能とする技術</p>

(注) デジタル教科書 デジタル機器や情報端末向けの教材のうち、既存の教科書の内容と、それを閲覧するためのソフトウェアに加え、編集、移動、追加、削除などの基本機能を提供するもの

・指導者用デジタル教科書…教員が電子黒板等により提示して指導

・学習者用デジタル教科書…子どもたちが個々の情報端末で学習

特別支援教育における情報通信技術の活用	教員への支援の在り方
<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子どもたちにとって、障害の状態や特性等に応じて活用することは、省教科や自立活動等の指導において、極めて有用 デジタル教科書・教材について、障害の状態や特性等に応じた様々な情報のアプリケーションの開発が必要 情報端末等について、子どもたちにとっての基本的なアクセシビリティの確保（支障なくアクセス・利用ができること）が必要 関係機関との連携において情報通信技術を活用することが有効 	<p>教員が子どもたち一人一人の能力や特性を把握し、これらに応じた学習を企画し出す役割が一層期待される（ICT活用指導力のある教員は概ね平均6~7割。地域間格差も顕著。）</p> <p>教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 国においてはe-Learning研修等、地方公共団体においては教育委員会や教育センター等における国が養成した研修指導者を活用した研修や大学等と連携したICT活用指導力向上のための講習の実施等 <p>教員の養成・採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会の検討を踏まえつつ、教員養成を行う大学や教職大学院等において、新たな教員養成カリキュラムの開発や効果的な履修体制の構築 教職課程等において情報端末・デジタル機器やソフトウェアに触れる機会の充実 ICT活用指導力を十分考慮した採用 <p>教員のサポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化の統括責任者である教育CIO（Chief Information Officer）及び学校の管理職としての学校CIOの重要性、学習・情報センターとしての学校図書館の機能強化、学校の管理職への研修 外部の専門的スタッフ（ICT支援員）の配置・活用

学校教育の情報化の着実な推進に向けて

ソフト・ハード・ヒューマンの総合的計画的推進

- 効果的な推進や地域間格差の解消に向けて、地方交付税措置と併せ、**一定程度使途を限定した支援措置も検討**

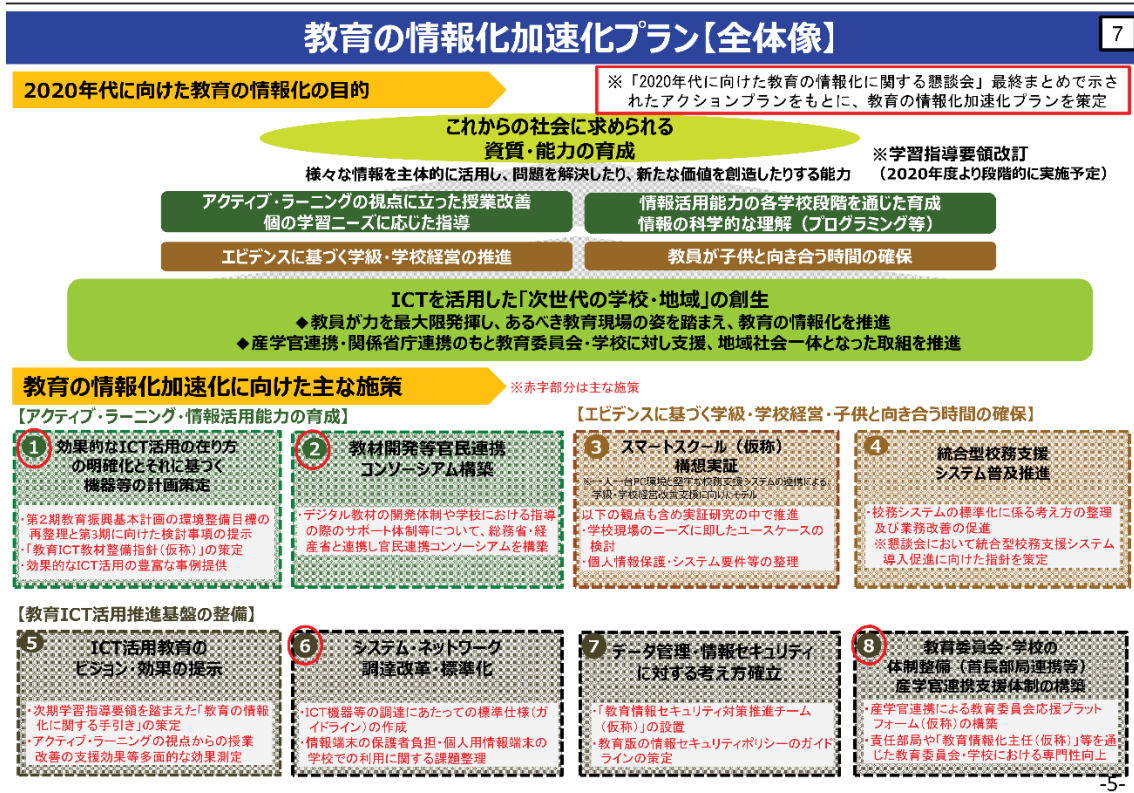
総合的な実証研究の実施等

- 文部科学省の「**学びのイノベーション事業**」（ソフト・ヒューマン・教育面）と総務省の「**フューチャースクール推進事業**」（ハード・インフラ・情報通信技術面）の連携により、モデル地域・学校などで**総合的な実証研究**
- 学識経験者、地方教育行政関係者、教員、民間企業、地域や家庭等の関係者や、近年の情報通信技術の進展に精通した若い世代の考えも反映することが可能な「**学びのイノベーション推進協議会（仮称）**」を設置
- 東日本大震災の被災地等において創られていく学校については、地域や学校のニーズを踏まえながら、「教育の情報化ビジョン」に記載された内容を生かし、**21世紀の学びと学校をリードする新たなモデル**となることを期待

総合的な推進体制の構築

- 教育の情報化に関する**総合的、継続的な調査研究及び推進を行う基盤の確保**を検討
- 産学官等連携による広範なネットワークの形成、教育の情報化のための**社会的機運の醸成**

○教育情報化加速化プラン(平成28年7月29日文科大臣決定)



○新学習指導要領

新学習指導要領のポイント(情報教育・ICT活用教育関係)

- 平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の新学習指導要領を公示。
- 新学習指導要領を小学校は平成32年(2020年)度、中学校は平成33年(2021年)度から全面实施。高等学校は平成34年(2022年)度から学年進行で実施。

小・中・高等学校共通のポイント(総則)

- **情報活用能力**を、言語能力と同様に「**学習の基盤となる資質・能力**」と位置付け
総則において、児童生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)等の学習の基盤となる資質・能力を育成するため、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとすることを明記。【総則】
- **学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実**に配慮
総則において、情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることに配慮することを明記。【総則】

小・中・高等学校別のポイント(総則及び各教科等)

- **小学校**においては、**文字入力など基本的な操作を習得、新たにプログラミング的思考を育成**
各教科等の特質に応じて、児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動や、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することを明記。【総則】
- **中学校**においては、技術・家庭科(技術分野)において**プログラミング、情報セキュリティに関する内容を充実**
「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」等について学ぶ。【技術・家庭科(技術分野)】
- **高等学校**においては、**情報科において共通必修科目「情報Ⅰ」を新設し、全ての生徒がプログラミングのほか、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学習**
「情報Ⅰ」に加え、選択科目「情報Ⅱ」を開設。「情報Ⅰ」において培った基礎の上に、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用し、あるいはコンテンツを創造する力を育成。【情報科】

第3期教育振興基本計画【抜粋】

平成30年6月15日閣議決定

目標（1.7）ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（ICTの基本的な操作スキルを含む）や、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国公立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。

（測定指標）

- ・教師のICT活用指導力の改善
- ・学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備
- ・普通教室における無線LANの100%整備
- ・超高速インターネットの100%整備

（参考指標）

- ・児童生徒の情報活用能力
- ・校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果

○情報活用能力の育成

・新学習指導要領において、情報活用能力（情報モラルを含む。）が学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成に係る優れたカリキュラム・マネジメント事例を創出し、普及を図る。また、情報モラルの育成を推進するため、指導資料や啓発資料の作成・配布等を行うとともに、官民が連携してプログラミング教育の推進に向けた指導事例の創出・普及等、教師の指導力向上を図る取組を行う。さらに、放課後にプログラミング等のICTに関する継続的・発展的な学習機会の提供の促進を図る。

○各教科等の指導におけるICT活用の促進

・教師のICTを活用した指導力の向上を図るための指導資料の作成・配布や指導的立場の教師等への研修を行うとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けたICT活用実践事例の創出及び普及を図る。
 ・多様な学習や専門性の高い授業等を実現させる観点から、遠隔教育の推進を図る。
 ・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供に向け、障害の状態等に応じた情報保障やコミュニケーションの方法、教材（ICT及び補助用具を含む。）の活用について配慮するよう周知を行う。

○校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上

・教職員の業務負担軽減に効果的な統合型校務支援システムの整備を図るため、調達コスト及び運用コスト抑制に向け、都道府県単位での共同調達・運用を促進する。
 ・統合型校務支援システムを発展させ、成績、出欠又は学籍に関する情報等の校務情報を、学習記録データ（学習成果物等の授業・学習の記録）と有効につなげ、学びを可視化することを通じ、教師による学習指導や生徒指導等の質の向上、学級・学校運営の改善等に資するための実証研究を推進し、成果の普及に関係府省が連携して取り組む。

○学校のICT環境整備の促進

・「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、学習者用コンピュータや大型提示装置、超高速インターネット、無線LANの整備など、各自治体による計画的な学校のICT環境整備の加速化を図る。あわせて、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の普及や改定など、学校における情報セキュリティの確保に取り組み、教師及び児童生徒が安心して学校でICTを活用できる環境の整備を促進する。また、地方公共団体へICT活用の専門家を派遣し、各地域におけるICT環境整備推進に向けた課題解決を支援する。
 ・私立学校については、国公立学校の状況を勘案しつつ、学校のICT環境整備の促進に取り組む。

学校におけるICTを活用した学習場面

各教科等の指導でICTを活用することは、子供たちの学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や「主体的・対話的で深い学び」の実現や、個に応じた指導の充実に資するもの。

A 一斉学習	B 個別学習	C 協働学習
<p>挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。</p> <p>A1 教員による教材の提示</p>  <p>画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用</p>	<p>デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。</p> <p>B1 個に応じる学習</p>  <p>一人一人の習熟の程度等に応じた学習</p> <p>B2 調査活動</p>  <p>インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録</p>	<p>タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通して、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。</p> <p>C1 発表や話し合い</p>  <p>グループや学級全体での発表・話し合い</p> <p>C2 協働での意見整理</p>  <p>複数の意見・考えを整理して整理</p>
<p>B3 思考を深める学習</p>  <p>シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習</p>	<p>B4 表現・制作</p>  <p>マルチメディアを用いた資料・作品の制作</p> <p>B5 家庭学習</p>  <p>情報端末の持ち帰りによる家庭学習</p>	<p>C3 情報制作</p>  <p>グループでの分担・協働による作品の制作</p> <p>C4 学校の壁を越えた学習</p>  <p>遠隔地や海外の学校等との交流授業</p>

※「学びのイノベーション事業」実践研究報告書（平成26年）より

学校のICT環境整備に係る新たな地方財政措置

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講ずること**とされています。

2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準

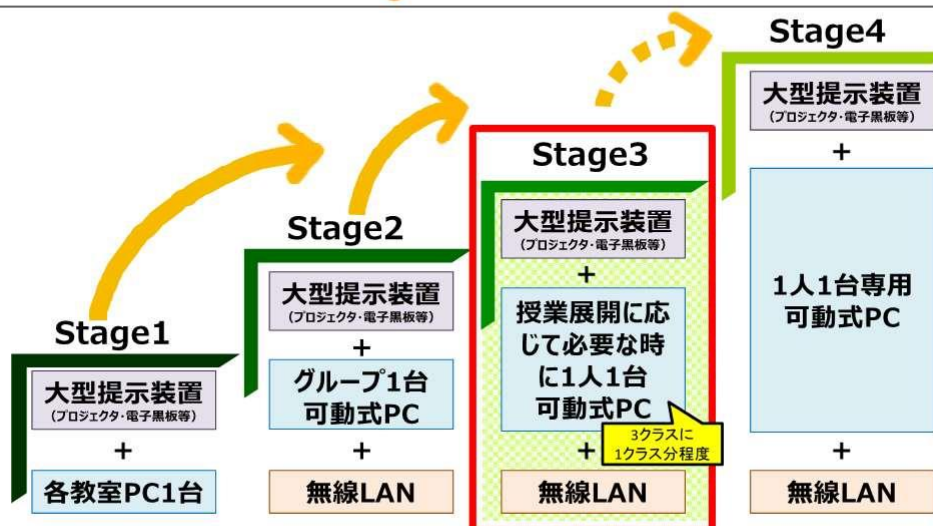
- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(*)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備
（※）ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどはじめとする各教科等の学習活動に共通に必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現



（参考）全国の学校（普通教室）におけるICT環境整備のステップ^①（イメージ）

新学習指導要領を踏まえ、「**授業展開に応じて教師が必要な時に（1日1授業程度分が当面の目安）1人1台利用を可能とする環境（3クラスに1クラス分程度）**」を実現することが重要。（早急に**Stage3**の環境整備が必要）。



（出典）「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」（文部科学省）配布資料をもとに作成

OGIGA スクール構想（令和元年 12 月）

G I G Aスクール構想の実現

令和元年度補正予算額 2,318億円
 公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円
 （文部科学省所管）

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。
- このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

事業概要

(1) 校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における校内LANを整備
 加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
 補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2
- 国立** 補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構
 補助割合：定額

事業概要

(2) 児童生徒1人1台端末の整備

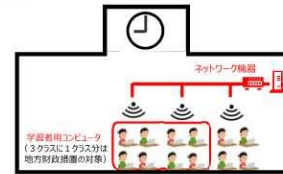
- 国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用する
 PC端末を整備

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等
 補助割合：定額（上限4.5万円）※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）
- 国立** 補助対象：国立大学法人
 補助割合：定額（上限4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」におけるICT活用計画、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などのフォローアップ計画
- ✓ 効果的・効率的整備のため、国が提示する標準仕様書に基づく、都道府県単位を基本とした広域・大規模調達計画
- ✓ 高速大容量回線の接続が可能な環境にあることを前提とした校内LAN整備計画、あるいはラングコストの確保を踏まえたLTE活用計画
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「端末3クラスに1クラス分の配備」計画



※ 支援メニュー (1) 校内LAN整備+端末整備、(2) 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、(3) LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備

○新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージ（令和2年6月5日 文部科学省）

A 国全体の学習保障に必要な人的・物的支援

ICT端末を活用した家庭学習のための環境整備

G I G Aスクール構想の加速による学びの保障

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現
 令和元年度補正予算 2,318億円、令和2年度補正予算 2,292億円

- まずは家庭のパソコンやタブレット、スマートフォン等の活用、学校の端末の持ち帰りなど、あらゆる機器や環境を最大限活用
 そのために、各学校及び学校の設置者において、家庭の通信環境について至急把握
- 端末、LTE通信機器（モバイルルータ）、遠隔学習機器等について
 ・自治体への補正予算交付決定を待たず適時の整備着手を可能とする措置
 ・文科省で全国の需要を把握したうえで供給メーカー等業界と連携
 ・迅速な調達を進めるための自治体への専門家による直接助言（令和2年5月～「ICT活用教育アドバイザー」の活用事業の開始）
 ・自治体への早急な調達促進
 等に加え、必要に応じて地方創生臨時交付金も活用しながら、8月には、特定並成都道府県として指定された等優先すべき地域でICTを活用したオンラインによる家庭学習が全ての児童生徒に可能な環境を実現。そのため、少なくとも小学校第6学年・中学校第3学年等の最終学年の児童生徒や、経済的理由等でICT環境を準備できない家庭に対してICT環境が整備されることを目指す。
- 家庭における通信費について
 低所得世帯の家庭学習を支えるための通信費については、要保護児童生徒援助費補助金、特別支援教育就学奨励費、高校生等奨学給付金の特例的な追加支給により対応



13

雨竜町学校教育情報化整備基本計画
平成30年（2018年）3月 初版
令和3年（2021年）3月 改定
編集・発行
雨竜町教育委員会（教育課教育担当）